事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0123 - 03

						<u></u>	工業番	<u>号</u>	2022	- 文科	- 21	- 012	3 - 03	
					令和	和4年	F度セク	ブメン	トシート	(国立特	寺別支援教	教育総合 研	研究所)	
セグメント名	情幸	报普及活動					担当部	局庁	初等中等教育	局		作成	責任者	
事業開始年度		平成13年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定な	:L	担当課室		特別支援教育課			特別支援教育課長 山田 泰造		
会計区分	_	 般会計												
セグメント単位の	財	 務諸表における	セグメント	,										
考え方 根拠法令 (具体的な		立行政法人通則					関係する	5計画、						
条項も記載)	独:	立行政法人国立	:特別支援教	有総合	计研究所法		通知	•		(部科学大臣	[認可)			
主要政策·施策 事業目的	- (独	立行政法人国立	特別支援教育	 6総合研	究所法第3条)		主要	栓實	文教及び科学	₹振興 				
(目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	育(の振興を図ることを	を目的とする。		実際的な研究を総			特別支援教	対育関係職員に対	対する専門的、	技術的な研修を	行うこと等によ	り、特別支援教	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	特別	別支援教育に関す	⁻ る情報普及の	の充実や	自治体・学校への3	を援を	行う。							
実施方法	交·	付												
	L			4	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和	5年度要求	
		予算額:運営	費交付金		-		-		372		364			
		運営費交付金		-		-		240						
	経常収益	執補助行	金等		-		-		0					
		額	D他		-		-		28					
予算額 · 執行額			計		0		0		268					
(単位:百万円)		運営費交付金崎	収益の割合		#VALUE!		#VALUE!		89.6%					
		運営費交付金埠	収益化基準		-		-		業務達成基	準 業	養養成基準			
	経	経 予算額		-			-		372		364			
	常費用	執行額	額		-		-		275					
令	用	執行至	率		#VALUE!		#VALUE!		74%					
	出予:	算目	和4年度当	初予算	令和5年度要求					主な増減理	曲			
T.	と の	也	364		0									
异 内	計		364	<i>○ #7</i> : h	0 に関する支援やf	±±₽ 3%	に ナ 仁 こ							
活動内容 (アクティビ ティ)		石体や子校が国	上山 9 句話題	(0)件决	に関する又抜やfi	月 牧光	信を打つ。							
活動目標及び		活動目標	票		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動実績(アウトプット)					· 及事業		活動実績	件		-	13			
	解	決 —————		地域支援事業の実施件		数	当初見込み	件	-	-	6	6	6	
	算出			根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	舌動見込		
単位当たり	単位当た		りつスト=		単位当たりコスト	百万円	-	-	25		53			
コスト	Χ(情報普及活動 <i>0</i>		た支出	額)/Y(地域支援	事業	計算式	X/Y	-	-	324百万円/13件	318百万	万円/6件	
		定量的な成果	限目標 成果指標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年原7 年度	
成果目標及び 成果実績	卅:	域支援事業にお	ける研究	地域支	援事業における有	意	成果実績	%	-	-	100			
(アウトカム)	所	の支援の有意義	度80%以	義であ	ったと回答した地域		目標値	%	-	-	80	-	80	
	Ľ	の達成を図る。		割合			達成度	%	-	-	125			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	中	期目標												

	独法	等所管部局による点検・改装	善				
	項目	評	平価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	o		・独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして設置され、特別支援教育に関する実際的・総合的な研究や特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うことで、我が国の特別支援教育の振興に資しており、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0		・①特別支援教育に係る実際的・総合的研究の推進による国の政策立案・施策推進等への寄与及び教育現場への貢献② 各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の養成③特別支援教育序に関する情報普及の充実や自治体・学校への支援などの業務を、国と地方の役割分担を踏まえ事業を行っている。なお、民間等では、同等の質・量を確保して事業を実施することは困難であり、委ねることはできない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中か。	□で優先度の高い事業		・文部科学大臣より指示された中期目標により、①研究活動② 研修事業③情報収集・発信が業務範囲となっており、中期目標のミッションで「国の政策課題や教育現場の課題に柔軟かつ 迅速に対応する業務運営を行う」こととし、優先度の高い事業 を計画的かつ確実に実施している。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0		・契約については、競争性のある契約は一般競争入札により 実施し、コストの削減に努めている。また、入札公告をホーム ページへ掲載する際に、仕様書も併せて掲載することで、調 内容が分かりやすいようにし、より多くの者が入札に参加でき るよう情報提供の環境を整えており、支出先の選定は、妥当 ある。新たに随意契約を締結する案件については、所内の内 部統制推進会議で会計規程との整合性等について、第三者 に点検を行っている。さらに、少額随意契約以外の契約案件 ついては、監事及び有識者(公認会計1)からなる契約監視			
	ー般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)に 札又は一者応募となったものはないか。	よる支出のうち、一者応無					
事業の効	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		員会において点検を行っている。なお、過去に一者応札となったものについては、要因分析等を行い、適宜仕様内容の見直 しを行っている。			
率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0		・事業の実施に当たって、一般競争入札等により経費の削減 に努めており妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0		・契約時に支出の妥当性を検証しており、中間段階での不要 な支出はなく合理的なものとなっている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0		・申請時において、費目・使途の内容を精査しており、支出の 合理性・必要性について適切にチェックしている。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0		・一般競争入札の実施に当たり、複数年契約の導入や、他法 人との共同調達を実施し経費の削減に努めている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0		・成果目標に見合った実績となっている。			
事	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それとりは低コストで実施できているか。	上較してより効果的あるい -		-			
業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	o		・文部科学大臣より指示された中期目標に基づき、中期計画を 作成し、さらに、年度ごとの計画を立てることにより各事業を実施している。中期計画、年度計画ともに着実に達成されてお り、活動実績も当初の見込みどおりであると考える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0		・研究事業の成果物のHP公表等を実施しており、都道府県教育員会等で十分に活用されていると考える。			
関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担をその具体的な内容を各事業の右に記載)	うっているか。(役割分担 -					
事業	事業番号	事業名		_			
点検・				こで直面する課題を解決するための「地域支援事業」を実施し、 課題についての情報提供を行うセミナー等をオンラインで実施			
改善結果	改善の さき検討する。また、地域支援事業の成果普及について、ホームページの掲載内容を充実させるとともに、各地域での報告会実施の可能性を検討し く。						

【ホームページでの情報提供】

http://www.nise.go.jp/nc/

http://www.nise.go.jp/nc/about_nise/Information_disclosure_public_document_management

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文 部 科 学 省 1,101百万円

〔交付〕

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入である。

A. 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所: 1,112百万円

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、特別支援教育を取り巻く国内外の情勢の変化も踏まえた国の政策課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現し、インクルーシブ教育システムの構築に向けて貢献する。

[随意契約(その他)等]

D.情報普及活動 民間企業等 (全104件) 297百万円

特別支援教育に関する情報収集・情報発信を充実するとともに、幅広い関係者の理解の促進、関係団体と連携した効率的・効果的な情報提供を行う。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごを に最大の金額が支 出されている者に ついて記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載)

	A.独立	行政法人国立特別支援教育総合研	究所	D.NECキャピタルソリューション(株)				
に *と	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
支に	人件費	給与、賞与、退職金 等	736	借料	電子計算機システムリース契約	20		
00	物件費	物品消耗品費、光熱水費、修繕費等	282					
方よ	雑役務費	警備、清掃、印刷 等	88					
	旅費	職員旅費、委員等旅費	6					
	計		1,112	計		20		

資金の流れ

(資金の受け取り 先が何を行ってい るかについて補足 する) (単位:百万円)

支出先上位10者リスト

Α

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
独立行政法人国立特 別支援教育総合研究 所		特別支援教育に係る研究活動、研修事業、情報普及活動	1,112	運営費交付金 交付	-	-	_

D

D								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソ リューション株式会社	8010401021784	電子計算機システムリース契約	20	随意契約 (その他)	-	1	-
2	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ九州	3290001012491	図書館業務システム リース 契約	7	随意契約 (その他)	-	1	-
3	日本電気株式会社	7010401022916	対外接続10GB化切替作業に よる保守	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	日本電気株式会社	7010401022916	VPN接続改修業務	1	随意契約 (その他)	-	_	-
5	日本電気株式会社	7010401022916	Zoomウェビナー	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	日本電気株式会社	7010401022916	ファイアウォール設定更新	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社エヌ・ティ・ ティエムイー	3013301025851	学術情報ネットワークアクセス 回線、回線増速	4	随意契約 (その他)	-	-	-
8	独立行政法人情報処 理推進機構	5010005007126	第二GSOCサービス料(特命 随契)	3	随意契約 (その他)	-	-	
9	EBSCO Informatio n Services Japan 株式会社	6011201018576	論文データベース	2	随意契約 (その他)	_	-	-
10	EBSCO Informatio n Services Japan 株式会社	6011201018576	論文データベース	0.6	随意契約 (少額)	_	-	-
11	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	ノートPC	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	ノートPC 他	0.5	随意契約 <u>(少額)</u> 随意契約	-	-	-
13	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	ノートPC 他	0.3	(少額)	_	-	-
14	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	蛍光灯交換	0.2	随意契約 (少額)	_	-	-
15	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	タブレット	0.2	随意契約 (少額)	_	-	-
16	株式会社タテノブラン ニング	8020001040259	Webカメラ+スピーカー 他	0.3	随意契約 (少額)	_	-	-
17	株式会社タテノブラン ニング	8020001040259	ブックスタンド	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
18	株式会社タテノブラン ニング	8020001040259	ラミネーター 他	0.2	随意契約 (少額)	_	-	-
19	株式会社タテノブラン ニング	8020001040259	トナーカートリッジ 他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
20	ング	8020001040259	サインスタンド	0.1	随意契約 (少額)		-	-
21	株式会社タテノプラン ニング	8020001040259	プリンターベルトユニット 他	0.1	随意契約 (少額)	-		-
22	株式会社タテノプラン ニング	8020001040259	光る声のものさし 他	0.1	随意契約 (少額)	-		-
23	株式会社有隣堂	2020001029308	拡大教科書	0.3	随意契約 (少額)	_	-	_
24	株式会社有隣堂	2020001029308	拡大教科書	0.3	随意契約 (少額) 随意契約		-	-
25	株式会社有隣堂	2020001029308	教科書	0.2	(少額)		-	-
26	株式会社有隣堂	2020001029308	新刊図書	0.1	随意契約 (少額)			
27	株式会社有隣堂	2020001029308	和雑誌	0.1	随意契約 (少額)			
28	株式会社有隣堂	2020001029308	和雑誌	0.1	随意契約 (少額) 随意契約			_
29	株式会社有隣堂	2020001029308	和雑誌	0.1	(少額)	_		-
30	デル・テクノロジーズ株 式会社	9020001071212	ノートPC	0.5	随意契約 (少額)	_	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1		_	-	-	-		-	-	-